方針	施策	評価指標	目標値と各年度の実績値	現状	令和6年度の実施方針
1 安全性	民間事業者等と連 携した保険加入の 広報·啓発	①自転車保険加入割合	①自転車保険加入割合 100 目標値80% 80 60 76.4% 77.2% 72.7% 73.2% (n=122) (n=127) (n=1084) (n=885) 20 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度	市役所窓口等で自転車保険の加入 義務化を周知している。駐輪場利用 者へのアンケート調査によると、保険 加入割合は令和3年度までは増加し ているが、4年度と5年度は3年度に 比べて減少している。	引き続き、さまざまな媒体で周知し、目標値の達成を目指す。
の向上	高齢者向けの自転 車安全教育 企業における自転車 安全教育	②安全教育受講経験者割合	②安全教育受講経験者割合 80	駐輪場利用者へのアンケート調査によると、受講経験者割合は令和3年度までは増加し、目標値を達成していたが、4年度と5年度は3年度に比べて減少している。	令和2年度から5年度までの4年間での平均では目標値を達成しているが、引き続き、施策を着実に実施し、数値の向上を目指す。
2 快適性	駐輪環境の快適性 向上	③思いやりエリア設置施設数	③思いやりエリア設置施設数 25 20 15 10 5 (n=23) (n=23) (n=24)	令和5年度で見ると、残り 13 施設の うち、8施設については、利用率が高 くないことから、思いやりエリアを設置 しなくても十分に止めやすい状態であ る。また、5施設については、満車に なりやすいことや、ラック等の既存設 備の対応等が課題となり、すぐの設 置は難しい状態である。	目標値は計画策定時における全 有料駐輪場の施設数であるが、 駐輪場利用の状況から見ると、既 設置施設と合わせて約8割(19 施設/24 施設)の施設で快適性 の向上が図られている。引き続 き、利用状況等を見ながら、設置 施設数の増加を目指す。
		④定期利用抽選 倍率(抽選対象施 設平均)	④定期利用抽選倍率 (倍数) 5.0 4.0 4.0 3.0 2.0 1.0 0.0 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度	・新型コロナウイルス感染症の感染症 法上の位置づけが5類となり、行動抑制の緩和等に伴う人流の増加傾向に 比例する形で、市内全体の駐輪台数 と定期利用抽選倍率も増加傾向となっている。 ・令和2年 10 月の曙町一丁目東臨 時有料自転車駐車場の定期利用専 用化が抽選倍率の減少に繋がった。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等の普及により、令和2年度以降、目標値を達成しているが、ウィズコロナの中での今後の定期需要について引き続き、注視していく。
	多様な自転車が利用しやすい環境整備	⑤ 多様な自転車 が利用しやすい環 境整備の実施	_	駐輪場の利用状況や利用者からの 意見を参考に、北口第三有料自転 車等駐車場にて、令和3年度にスタンド無し自転車用のサイクルスタンド を、令和4年度に施設への施錠が可能なエリアを試験的に設置した。	引き続き、自転車の利用状況を 注視するとともに、利用者からの 意見を参考にしながらニーズに対 応可能な施設を増やすなど、多 様な自転車が利用しやすい環境 を整備していく。
	自転車撤去の実施と今後のあり方に関する検討	⑥市内放置自転車台数(10月のうち任意の晴天の1日午前11時の放置自転車台数)	 ⑥市内放置自転車台数(台数) 250 200 150 150 131 (11165) 50 (13333) (13623) H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 	新型コロナウイルス感染症の感染症 法上の位置づけが5類となり、行動抑制の緩和等に伴う人流の増加傾向が見られているものの、放置自転車台数はコロナ禍前に比べて大幅に減少した。	令和3年度以降、目標値を達成しているが、ウィズコロナの中での今後の放置状況について引き続き、注視していく。
3 新たな 価値の付 加	商業・観光関係者 等と連携したシェア サイクル導入検討	⑦シェアサイクル の実施	_	令和3年度に運営事業者の公募及 び選定並びに運営事業者と協定を 締結したうえで、4年度より3年間の 実証実験を開始し、5年度には多摩 地域7市で広域連携事業を実施し た。	公共交通機能の補完等の検証を 目的とした実証実験について、ス テーション数を着実に増やしてい くなど、利便性の向上を図りなが ら、実証実験を総括する。
	健康づくり関連事業 と連携した周知、啓 発	⑧健康づくり関連 事業と連携した周 知、啓発の実施	_	市広報で自転車利用による健康増 進を周知している一方で、健康づくり 関連事業との連携が課題である。	引き続き、さまざまな媒体で情報 を周知するとともに、健康づくり関 連事業との連携実施を進める。